

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHIDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 志太 勤一
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ケ丘三丁目6番地3 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	03 (5784) 8881 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 兼 IR担当 若狭 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目12番13号
【電話番号】	03 (5784) 8881 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 兼 IR担当 若狭 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	94,273	91,419	191,583
経常利益又は経常損失 () (百万円)	707	197	2,844
四半期(当期)純利益 (百万円)	40	3,733	521
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	447	3,513	1,037
純資産額 (百万円)	24,651	27,933	25,206
総資産額 (百万円)	103,220	97,848	100,101
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.01	95.78	13.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.8	28.5	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,023	2,367	7,333
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,714	456	9,724
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,519	443	1,232
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	14,713	13,142	10,810

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.57	110.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(スペシャリティーレストラン事業)

当第2四半期連結会計期間より、Restaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡した事に伴い、Restaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他事業子会社等17社は連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などにより、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安進行による原材料価格の高騰や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等により個人消費が低調に推移するなど、景気の先行きは不透明な状況にあり、引き続き厳しい経営環境となっております。このような環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングによる営業拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は91,419百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。利益面につきましては、主に円安基調による原材料価格の高騰や同業他社との競争激化による収益の減少等により、営業利益は58百万円（前年同四半期比94.1%減）となり、経常損失は197百万円（前年同四半期は707百万円の経常利益）となりました。また、主に当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLCの持分の一部を平成26年5月10日にDNC Landmark Holdings, LLCへ譲渡したこと等により5,618百万円の特別利益を計上し、四半期純利益は3,733百万円（前年同四半期は40百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エスロジックス事業

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達・物流コストの削減、在庫の低減などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の内部売上高を含めた売上高は21,009百万円（前年同四半期比6.4%減）、セグメント利益は1,470百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。

コントラクトフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え、原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、プレミアムブランド戦略として展開しております「シダックス料理人企画」（和食の道場六三郎氏、イタリア料理の落合務氏、四川料理の陳建一氏による監修メニューの提供や調理実演イベント）を行い、「食」の“高級化”と“エンターテインメント性”により、多くのお客様よりご好評の声を頂いております。一元物流システムの導入強化、コスト管理の徹底、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上に取り組んでまいりました。多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かした総合的なソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。また、福島県相馬市の仮設住宅への食事提供など、震災支援活動も継続して行っていました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,616百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント利益は804百万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

メディカルフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え、原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、回転寿司などのイベントの展開、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上に取り組んでまいりました。多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かした総合的なソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,925百万円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント利益は480百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

レストランカラオケ事業

個人消費が消費増税の影響により落ち込み、節約志向が高まり、低価格競争も激化しており、競合他社はもとより業種を超えた競争の激化など、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、春・夏メニュー、「ゆったりランチ」の強化・推進、夏休みコラボレーション企画「レストランカラオケ・シダックス×妖怪ウォッチわくわくサマーキャンペーン」などのイベントを展開、プレミアムブランド戦略として展開しております和食の道場六三郎氏、イタリア料理の落合務氏、四川料理の陳建一氏の三大料理人が監修した宴会ディナーコース「プレミアムセレクションコース」および道場六三郎氏が監修したランチメニュー「雅御膳」をリニューアルするなど様々な集客施策を行い、販売促進を強化するとともに、コスト管理を徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、ケータイ会員を拡大（840万人突破）し集客を図るとともに、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,239百万円（前年同四半期比10.9%減）、セグメント利益は262百万円（前年同四半期比247.2%増）となりました。

スペシャリティーレストラン事業

米国における状況は、当社連結子会社であるShidax USA CorporationがDNC Landmark Holdings, LLCとの間で持分譲渡契約を締結し、当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡することを決議し、平成26年5月10日に譲渡を実施いたしました。持分譲渡に伴い、Restaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他事業子会社等17社は当社の連結子会社より除外されることとなり、いずれも持分法適用関連会社となりました。

国内における状況は、個人消費において、雇用・所得環境の大幅な改善はみられず、節約志向・支出の多様化、競合他社はもとより業種を超えた競争が激化し、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、イベント企画の強化により、集客力アップを図るとともに、コスト管理の徹底を行い収益性の向上に努めてまいりました。また、お客様の多種多彩なニーズにお応えするためのメニュー開発及び接客サービスの向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,968百万円（前年同四半期比19.8%減）、セグメント損失は294百万円（前年同四半期は165百万円のセグメント損失）となりました。

コンビニエンス中食事業

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が依然厳しい環境ではありますが、新規店舗を13店舗出店し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。商品・サービス面においては、弁当・デザート等の日配品を中心に品揃えを強化すると共に、アイススタンプキャンペーン、九州・沖縄フェアなどの催事・イベントにより販売促進を行ってまいりました。また、運営面では、取引先集約による値入改善を進めるとともに、労務費及び消耗品などの経費の効率的運用を行い、既存店のブラッシュアップと赤字店舗の改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,425百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益は162百万円（前年同四半期比30.4%減）となりました。

トータルアウトソーシング事業

公共サービス分野では、地方自治体における財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、引き続き民間委託が進んでおります。一方、民間サービス分野では、景気回復傾向にあるものの、依然として不透明な状況であり、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、車両運行管理業務においては、お客様のニーズに応じた車両運行サービスの提案を行い、新潟市をはじめとする地方自治体のほか、民間法人からも送迎バス業務を受託するなど、当社の強みを生かした新規受注に努めてまいりました。社会サービス業務においては、従来からの事業の柱であります学校給食業務を青森県弘前市、岐阜県各務原市等から受託するとともに、静岡県熱海市等から指定管理者として施設管理・運営を受託するなど、グループ総合力を活かした営業活動により、事業拡大と適正運営による収益向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,527百万円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント利益は810百万円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,252百万円減少し97,848百万円（前連結会計年度末比2.3%減）となりました。流動資産においては、4,117百万円増加し35,956百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が635百万円、商品及び製品が139百万円、その他に含まれている前払費用が626百万円及びその他に含まれている未収入金が253百万円減少した一方、現金及び預金が5,372百万円及びその他に含まれている短期繰延税金資産が406百万円増加したことによります。固定資産においては、6,370百万円減少し61,892百万円となりました。これは主に、Restaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡しRestaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他事業子会社等17社が連結子会社から除外されたことにより、投資その他の資産が1,465百万円増加した一方、有形固定資産が6,619百万円並びに無形固定資産が1,216百万円減少したことによります。

第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ4,979百万円減少し69,915百万円（前連結会計年度末比6.6%減）となりました。流動負債においては、697百万円減少し39,142百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が2,789百万円及びその他に含まれている預り金が550百万円増加した一方、買掛金が704百万円、賞与引当金が537百万円、その他に含まれている未払金が1,089百万円、その他に含まれている未払費用が863百万円、未払法人税等が561百万円及びその他に含まれている前受金が179百万円減少したことによります。固定負債においては、4,281百万円減少し30,772百万円となりました。これは主に、社債が380百万円、長期借入金が1,827百万円、資産除去債務が173百万円、その他に含まれている長期未払金が190百万円及びその他に含まれているリース債務が1,040百万円減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,726百万円増加し27,933百万円（前連結会計年度末比10.8%増）となりました。これは主に、当期純利益3,733百万円の計上と剰余金の配当584百万円により利益剰余金が3,148百万円増加した一方、為替相場の変動により為替換算調整勘定が209百万円減少したことによります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.6ポイント上昇し28.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,331百万円増加し13,142百万円（前連結会計年度末比21.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、2,367百万円の資金増加（前年同四半期は2,023百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が5,362百万円計上されたほか、関係会社株式売却益が5,444百万円並びに法人税等の支払額が1,097百万円発生した一方、減価償却費が2,931百万円、のれん償却額及び負ののれん償却額が388百万円並びに未払消費税等の増加額が314百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、456百万円の資金増加（前年同四半期は7,714百万円の資金減少）となりました。これは主に、定期預金及び拘束性預金の預入による支出が3,722百万円並びに有形固定資産の取得による支出が482百万円あった一方、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が3,690百万円、有形固定資産の売却による収入が796百万円並びに敷金及び保証金の回収による収入が192百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、443百万円の資金減少（前年同四半期は8,519百万円の資金増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が8,480百万円あった一方、リース債務の返済による支出が1,114百万円、長期借入金の返済による支出が6,594百万円、社債の償還による支出が380百万円並びに配当金の支払額が584百万円あったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、Restaurant Hospitality, LLCの持分の一部の譲渡を行い、Restaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他事業子会社等17社を連結範囲より除外したこと等により、スペシャリティーレストラン事業の従業員数は43名（前連結会計年度末比2,162名減）となりました。

なお、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの当社グループへの出向者を含む）であります。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、Restaurant Hospitality, LLCの持分の一部の譲渡を行い、Restaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他事業子会社等17社を連結範囲より除外したことにより、同社の主要設備は当社グループにおける主要な設備から除外されております。前連結会計年度末における同社の主要設備は以下の通りであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）			
			建物及び構 築物	器具備品	その他	合計
東部地区 La Fonda Del Sol (米国ニューヨーク州) 他46店	スペシャリ ティーレストラ ン事業	店舗内装・厨房設備等	3,387	1,037	518	4,943

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、同様の理由により連結会社以外からの主要な賃借設備についても除外されております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	40,918,762	40,918,762	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数100株
計	40,918,762	40,918,762	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	40,918,762	-	10,781	-	10,186

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
志太ホールディングス株式会社	東京都渋谷区神南一丁目12番13号	12,016,774	29.36
株式会社シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市調布ケ丘三丁目6番地3	1,777,800	4.34
志太 勤一	東京都渋谷区	1,225,856	2.99
志太 勤	東京都調布市	1,203,332	2.94
国分株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	840,500	2.05
エスディーアイ株式会社	東京都中央区銀座二丁目8番9号	820,000	2.00
志太 正次郎	東京都渋谷区	604,926	1.47
株式会社第一興商	東京都品川区北品川五丁目5番26号	500,000	1.22
ブラザー工業株式会社	愛知県名古屋市長瀬区苗代町15番1号	500,000	1.22
志太 富路	東京都調布市	380,984	0.93
計	-	19,870,172	48.56

(注) 上記の他、当社保有の自己株式1,939,451株(4.73%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,939,400	-	(注) 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,954,200	389,542	(注) 単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 25,162	-	(注)
発行済株式総数	40,918,762	-	-
総株主の議決権	-	389,542	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シダックス㈱	東京都調布市調布ケ丘 三丁目6番地3	1,939,400	-	1,939,400	4.73
計	-	1,939,400	-	1,939,400	4.73

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株(議決権8個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,043	16,415
受取手形及び売掛金	13,060	13,052
商品及び製品	1,350	1,210
原材料及び貯蔵品	1,399	764
その他	5,007	4,525
貸倒引当金	22	11
流動資産合計	31,838	35,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,571	13,255
土地	10,015	10,015
その他(純額)	7,847	5,543
有形固定資産合計	35,434	28,814
無形固定資産		
のれん	9,278	8,134
その他	1,203	1,131
無形固定資産合計	10,482	9,266
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,750	8,557
その他	13,902	15,545
貸倒引当金	307	291
投資その他の資産合計	22,345	23,811
固定資産合計	68,262	61,892
資産合計	100,101	97,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,575	7,870
1年内返済予定の長期借入金	10,163	12,953
1年内償還予定の社債	760	760
未払法人税等	1,035	474
ポイント引当金	319	314
役員賞与引当金	48	53
賞与引当金	2,323	1,786
株主優待引当金	261	144
その他	16,353	14,785
流動負債合計	39,840	39,142
固定負債		
社債	1,500	1,120
長期借入金	24,579	22,752
役員退職慰労引当金	628	641
資産除去債務	3,207	3,034
その他	5,139	3,225
固定負債合計	35,053	30,772
負債合計	74,894	69,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	4,128	4,128
利益剰余金	10,856	14,004
自己株式	805	806
株主資本合計	24,961	28,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484	515
為替換算調整勘定	482	691
その他の包括利益累計額合計	1	175
少数株主持分	244	-
純資産合計	25,206	27,933
負債純資産合計	100,101	97,848

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	94,273	91,419
売上原価	83,150	81,120
売上総利益	11,122	10,299
販売費及び一般管理費	10,117	10,240
営業利益	1,005	58
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	6	7
団体定期配当金	103	96
負ののれん償却額	74	74
その他	121	121
営業外収益合計	322	316
営業外費用		
支払利息	549	476
その他	70	96
営業外費用合計	619	573
経常利益又は経常損失()	707	197
特別利益		
固定資産売却益	2	14
投資有価証券売却益	165	-
関係会社株式売却益	-	2,544
退店補償金受入益	-	160
その他	28	-
特別利益合計	195	5,618
特別損失		
減損損失	3	50
レストラン等店舗閉鎖損	1	6
その他	-	1
特別損失合計	4	58
税金等調整前四半期純利益	898	5,362
法人税、住民税及び事業税	818	457
法人税等調整額	30	1,186
法人税等合計	848	1,643
少数株主損益調整前四半期純利益	50	3,718
少数株主利益又は少数株主損失()	9	14
四半期純利益	40	3,733

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50	3,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	31
為替換算調整勘定	416	147
持分法適用会社に対する持分相当額	29	89
その他の包括利益合計	397	205
四半期包括利益	447	3,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428	3,555
少数株主に係る四半期包括利益	19	42

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	898	5,362
減価償却費	3,299	2,931
減損損失	3	50
のれん償却額及び負ののれん償却額	426	388
賞与引当金の増減額(は減少)	93	170
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	23
株主優待引当金の増減額(は減少)	115	116
受取利息及び受取配当金	22	24
支払利息	549	476
関係会社株式売却損益(は益)	-	5,444
投資有価証券売却損益(は益)	165	-
退店補償金受入益	-	160
固定資産売却損益(は益)	2	14
売上債権の増減額(は増加)	186	570
たな卸資産の増減額(は増加)	154	26
未収入金の増減額(は増加)	284	85
仕入債務の増減額(は減少)	29	210
未払消費税等の増減額(は減少)	562	314
未払金の増減額(は減少)	983	1
未払費用の増減額(は減少)	51	148
預り金の増減額(は減少)	22	197
その他	339	706
小計	4,630	3,898
利息及び配当金の受取額	21	24
利息の支払額	547	473
退店補償金の受取額	-	47
保険金の受取額	46	-
和解金の支払額	-	32
法人税等の支払額	2,127	1,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,023	2,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び拘束性預金の預入による支出	184	3,722
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	184	184
有形固定資産の取得による支出	9,842	482
有形固定資産の売却による収入	963	796
無形固定資産の取得による支出	31	208
資産除去債務の履行による支出	-	111
投資有価証券の売却による収入	168	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,690
貸付金の回収による収入	17	173
敷金及び保証金の差入による支出	196	16
敷金及び保証金の回収による収入	1,307	192
その他	101	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,714	456

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	138	-
短期借入金の返済による支出	517	-
割賦債務の返済による支出	170	174
リース債務の返済による支出	1,331	1,114
長期借入れによる収入	18,000	8,480
長期借入金の返済による支出	6,089	6,594
社債の償還による支出	380	380
配当金の支払額	600	584
少数株主への配当金の支払額	-	75
自己株式の取得による支出	530	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,519	443
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,924	2,331
現金及び現金同等物の期首残高	11,789	10,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,713	13,142

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第2四半期連結会計期間より、Restaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡した事に伴い、Restaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他事業子会社等17社は連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社の範囲に含めております。なお、当該連結範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えております。当該影響の概要は連結貸借対照表の総資産及び総負債の減少、連結損益計算書の売上高等の減少であります。

（追加情報）

厚生年金基金の解散方針決議について

当社の連結子会社である大新東(株)が加入する「東京都自動車整備厚生年金基金」は、平成26年9月24日に開催された代議員会において、解散の方針が決議されました。同基金の解散までの期間において資産運用環境の変化等の不確定な要素もあるため、現時点では解散に伴う費用の発生と業績に与える影響について合理的な算定ができません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部を芙蓉総合リース(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額	641百万円	519百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料	3,440百万円	3,744百万円
退職給付費用	64百万円	60百万円
賞与引当金繰入額	555百万円	552百万円
役員賞与引当金繰入額	54百万円	53百万円
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	16百万円
貸倒引当金繰入額	11百万円	17百万円
ポイント引当金繰入額	46百万円	31百万円
のれん償却額	500百万円	463百万円

2 関係会社株式売却益

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	14,946百万円	16,415百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	232百万円	3,273百万円
現金及び現金同等物	14,713百万円	13,142百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	601	15	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	584	15	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年2月7日に会社法370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議に基づき、当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLCの持分を平成26年5月10日に一部譲渡致しました。

当該譲渡により、当第2四半期連結会計期間において関係会社株式売却益5,444百万円を計上したこと等により、四半期純利益が増加し、当第2四半期連結会計期末の利益剰余金が14,004百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフ ードサー ビス事 業	メディカ ルフ ードサ ービス 事業	レストラ ンカラ オケ事 業	スペシャ リティ ーレス トラ ン事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	699	15,379	18,118	20,465	11,187	7,460	19,102	92,414	1,859	94,273
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	21,738	382	4	183	40	7	67	22,425	862	23,288
計	22,438	15,762	18,123	20,648	11,227	7,468	19,170	114,839	2,721	117,561
セグメント利益又は セグメント損失 ()	1,847	949	597	75	165	234	1,032	4,571	324	4,247

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,571
「その他」の区分利益	324
セグメント間取引消去	59
全社費用(注)	3,182
四半期連結損益計算書の営業利益	1,005

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラ ン事業	コンピニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	712	15,616	17,925	18,239	8,968	7,425	19,527	88,416	3,003	91,419
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	20,296	439	5	158	24	12	72	21,010	1,011	22,022
計	21,009	16,056	17,930	18,397	8,992	7,438	19,600	109,426	4,015	113,441
セグメント利益又は セグメント損失 ()	1,470	804	480	262	294	162	810	3,697	347	3,350

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「スペシャリティーレストラン事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡した事に伴い、Restaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他事業子会社等17社を連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度末において当該資産は「スペシャリティーレストラン事業」セグメントに10,359百万円計上されております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,697
「その他」の区分利益	347
セグメント間取引消去	32
全社費用(注)	3,324
四半期連結損益計算書の営業利益	58

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

上記2の通り、Restaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC他事業子会社等17社を連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度末において当該のれんは「スペシャリティーレストラン事業」セグメントに863百万円計上されております。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLCの持分の一部を平成26年5月10日にDNC Landmark Holdings, LLCへ譲渡いたしました。

(1)事業分離の概要

a. 分離先企業の名称

DNC Landmark Holdings, LLC

b. 分離した事業の内容

米国におけるケータリング及びファインダイニングレストランの運営

c. 事業分離を行った主な理由

持分の一部譲渡先の親会社Delaware North Companies, Inc (米国ニューヨーク州 以下、「DNC」という)グループは、米国をはじめ各国で様々な施設やレストランの運営を行っており、DNCグループとのRestaurant Hospitality, LLC持分の共同保有・運営により、当社グループの企業価値増大に寄与させること、及び当該譲渡により確保された資金を、国内における事業に投下することにより、業績拡大に資すると判断したためであります。

d. 事業分離日

平成26年5月10日

e. その他法的形式を含む取引の概要に関する事項

譲渡持分の数及び譲渡後の持分の比率

異動前の 所有持分数	340 個 (議決権の数：340 個) (議決権所有割合：85.00%)
譲渡持分数	260 個 (議決権の数：260 個)
異動後の 所有持分数	80 個 (議決権の数：80 個) (議決権所有割合：20.00%)

(2)実施した会計処理の概要

a. 移転損益の金額

関係会社株式売却益 5,444百万円

当該関係会社株式売却益5,444百万円には米国会計基準に基づき評価した残存持分の公正価値と簿価との差額により算出される評価益相当分である2,408百万円を含んでおります。

なお、前述の残存持分の簿価は当社連結決算上必要な修正として実施しておりました、のれんの償却の既償却額による影響を考慮し算定しております。

b. 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	20,055百万米ドル
固定資産	69,224百万米ドル
資産合計	89,280百万米ドル
流動負債	37,741百万米ドル
固定負債	13,263百万米ドル
負債合計	51,005百万米ドル

米国会計基準に基づく事業分離日直前日における帳簿価額であります。

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

スペシャリティーレストラン事業

(4)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 8,233百万円

営業利益 184百万円

経常利益 119百万円

売上高、営業利益は事業分離日直前までの売上高、営業利益であります。

経常利益は事業分離日直前までの経常利益 199百万円及び、事業分離日以降の持分法による投資利益79百万円であります。

当第2四半期累計期間における期中平均レート(1米ドル=102.43円)にて換算しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円1銭	95円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	40	3,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	40	3,733
普通株式の期中平均株式数(株)	39,779,723	38,979,610

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

シダックス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。